

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は60.6% 設備投資予定額は大幅減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/06/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

秋田県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回は3.5ポイント増の60.6%となり、2年連続で上昇した。また、設備投資を「予定していない」企業の42.9%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、秋田県内162社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：秋田県内162社、有効回答企業数は94社（回答率58.0%）

設備投資の計画が『ある』企業は60.6%で3.5ポイントアップ 2年連続で前年を上回る

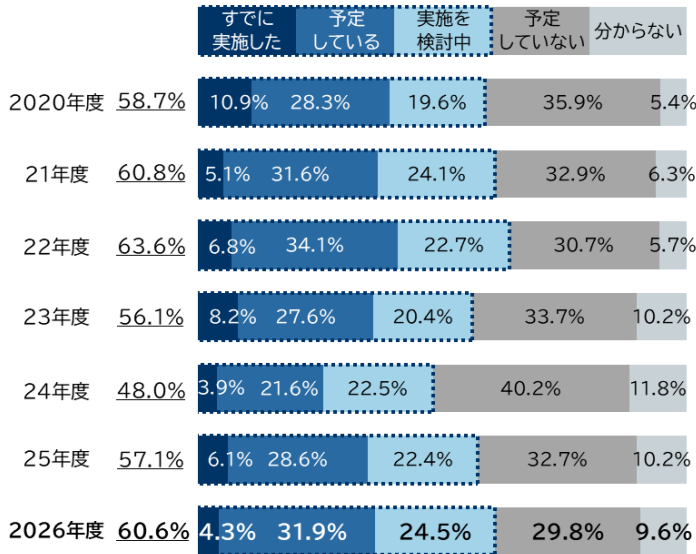
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から3.5ポイント増の60.6%となり、2年連続で上昇した。また、設備投資を「予定していない」企業は29.8%(同2.9ポイント減)で微減となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均6,780万円¹となり、前年(1億1,593万円)から4,813万円減と大幅に減少した。

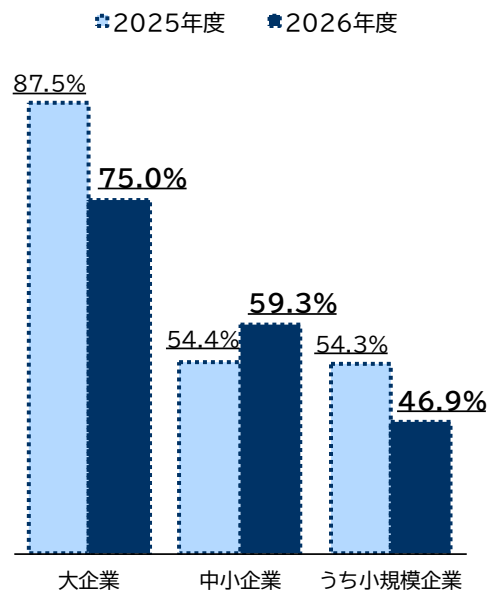
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は75.0%と前年から12.5ポイント減少した。一方で、「中小企業」は59.3%(前回比4.9ポイント増)、うち「小規模企業」は46.9%(同7.4ポイント減)であった。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』秋田県内企業からは、「金利上昇がやや足かせとなっている感じ」(その他の卸売)のほか、「耐用年数を超えた老朽化した機械のみリースにて調達している。経済情勢が読めないので、設備投資にはリスクが大きい」(出版・印刷)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」県内企業からは、「今は設備投資に打って出るタイミングではないと考えている」(専門商品小売)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が68.4%で突出 大企業の半数が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が68.4%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(36.8%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(21.1%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は24.6%で、前回調査から0.4ポイント減となった。なかでも「大企業」における割合は50.0%と半数にのぼり、「中小企業」(21.6%)を28.4ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、「販売量が伸び悩んでいても、社会全体がDXにシフトしており、対応するために新しいシステムを導入せざるを得ない。費用対効果が見込めないなか、大変苦慮している」(専門商品小売)など、課題を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する意見が目立った。限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子が見え始める。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	68.4%	50.0%	70.6%	66.1%
2	既存設備の維持・補修 ↑	36.8%	50.0%	35.3%	33.9%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	21.1%	50.0%	17.6%	37.5%
4	増産・販売力増強(国内向け) ↑	17.5%	33.3%	15.7%	10.7%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	24.6%	50.0%	21.6%	25.0%
6	新製品・新事業・新サービス ↓	14.0%	16.7%	13.7%	21.4%
7	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	12.3%	50.0%	7.8%	14.3%
8	省エネルギー対策 ↓	10.5%	16.7%	9.8%	10.7%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↑	10.5%	0.0%	11.8%	7.1%
10	研究開発(R&D) ↓	3.5%	33.3%	0.0%	3.6%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業57社。2025年度は56社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

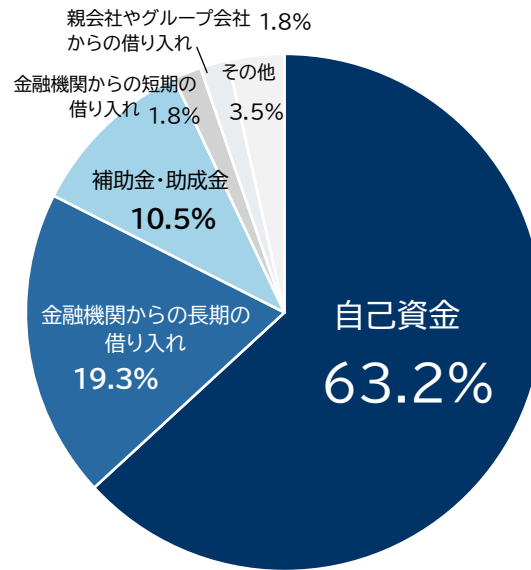
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が63.2%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が63.2%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(19.3%)や「短期の借り入れ」(1.8%)といった、金融機関からの調達は21.1%であった。自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(10.5%)のうち、「大企業」は0.0%、「中小企業」は11.8%、うち小規模企業が13.3%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業57社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が42.9%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が42.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(32.1%)が3割台、「人件費の高騰による利益率の低下」(28.6%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(25.0%)、「手持ち現金が少ない」(21.4%)などが2割台で続いた。

「大企業」では設備投資を「予定していない」企業がなかった。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度		2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 42.9%	0.0%	44.4%	50.0%
2	現状で設備は適正水準である	↑ 32.1%	0.0%	33.3%	21.9%
3	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 28.6%	0.0%	29.6%	9.4%
4	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 25.0%	0.0%	25.9%	9.4%
5	手持ち現金が少ない	↓ 21.4%	0.0%	22.2%	21.9%
6	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 17.9%	0.0%	18.5%	9.4%
7	投資のための借入見通しが立たない	↑ 10.7%	0.0%	11.1%	9.4%
	借入れ負担が大きい	↓ 10.7%	0.0%	11.1%	18.8%
	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 10.7%	0.0%	11.1%	6.3%
10	後継者が不在で事業存続が不透明である	↑ 7.1%	0.0%	7.4%	6.3%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業28社。2025年度は32社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は60.6%であり、その割合は2年連続で上昇した。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から微減となったなか、およそ4割が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。